

第 135 回 景気動向調査

本所では、伊丹市内企業の景気動向を把握するため、四半期ごとに標記調査を実施しているが、このほど、第 135 回調査の結果を取りまとめた。本調査時点は 10 月上旬、調査対象期間は平成 26 年 7 月～9 月期、景気動向については「直前期」、経営動向については原則として「前年同期」と比較してもらった。

今回の調査結果（回答 50 社）によると平成 26 年 7 月～9 月の景気実績は「上昇」回答 8.0%（前回 10.9%）、「下降」回答 24.0%（前回 12.7%）、景気見通しは、「上昇」回答 12.0%（前回 10.9%）、「下降」回答 26.0%（前回 16.4%）消費税増税の影響は、「あり」32.0%、「なし」68.0%となり、実績は厳しくなり、見通しも厳しい状況が続いている。消費税増税の影響は、「なし」が「あり」を上回った。

〔回答企業の業種別分布〕

業種 項目	対象数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
一般工業	60	27	45.0	54.0
食料品工業	15	6	40.0	12.0
商業	30	7	23.3	14.0
建設業	20	3	15.0	17.2
運輸業	10	5	50.0	10.0
サービス業	15	2	13.3	4.0
全業種	150	50	33.3	100.0

〔産業別業況DI値〕

	業況	売上	採算	仕入単価	従業員
一般工業	▲25.9	▲11.1	▲37.0	▲70.4	3.7
食料品工業	▲50.0	▲33.3	▲50.0	▲83.3	▲16.7
商業	▲42.9	▲42.9	▲57.1	▲100.0	0.0
建設業	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲66.7	▲33.3
運輸業	▲60.0	0.0	▲80.0	▲80.0	20.0
サービス業	50.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0
全業種	▲32.0	▲16.0	▲42.0	▲76.0	2.0

(注) DI = (増加、好転などの回答割合) - (減少、悪化などの回答割合)
業況、採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

〔消費税増税の影響〕

	あり		なし	
一般工業	25.9	(31.3)	74.1	(68.8)
食料品工業	50.0	(40.0)	50.0	(60.0)
商業	57.1	(33.3)	42.9	(66.7)
建設業	0.0	(0.0)	100.0	(100.0)
運輸業	40.0	(40.0)	60.0	(60.0)
サービス業	0.0	(0.0)	100.0	(100.0)
全業種	32.0	(29.1)	68.0	(70.9)

※ () の数字は前回調査結果分です。

〔景気動向について〕

業界の景気

	上昇	横ばい	下降
一般工業	7.4 (15.6)	74.1 (78.1)	18.5 (6.3)
食料品工業	0.0 (0.0)	66.7 (60.0)	33.3 (40.0)
商業	14.3 (0.0)	57.1 (83.3)	28.6 (16.7)
建設業	0.0 (0.0)	66.7 (100.0)	33.3 (0.0)
運輸業	0.0 (0.0)	60.0 (60.0)	40.0 (40.0)
サービス業	50.0 (50.0)	50.0 (50.0)	0.0 (0.0)
全業種	8.0 (10.9)	68.0 (76.4)	24.0 (12.7)

今後の景気の見通し

	上昇	横ばい	下降
一般工業	11.1 (9.4)	74.1 (75.0)	14.8 (15.6)
食料品工業	16.7 (0.0)	33.3 (80.0)	50.0 (20.0)
商業	14.3 (16.7)	57.1 (66.7)	28.6 (16.7)
建設業	0.0 (20.0)	66.7 (80.0)	33.3 (0.0)
運輸業	0.0 (0.0)	40.0 (60.0)	60.0 (40.0)
サービス業	50.0 (50.0)	50.0 (50.0)	0.0 (0.0)
全業種	12.0 (10.9)	62.0 (72.7)	26.0 (16.4)

※ () 内の数字は前回調査結果分です。

〔トピック〕

工業

消費税は増税しているが依頼加工費はそのまま。

自動車販売の落ち込み

住宅系商材を中心に需要が減少している。10月以降も影響が続くと予想している。

従来の取引先（仕入先、得意先）が無くなってきている。

公共料金、材料費にアップで業績が悪化した。

売上減少（数量減少）。

消費者の購入減。

消耗品の使用を出来る限り減らす。

自動車以外の仕事を探す。

新規事業の開拓。

社内経費のコストダウンで対応するしかない。

為替の影響、材料費率の上昇（マイナス面）。

見積り依頼が来ても単価があわない。人件費が上がり他社との競争で難しくなりつつある。また消費税 10%になるとどうなるか。

政策的に（法律等で）日本の車は日本の部品を使う等の処置がほしい。

原油価格・為替の影響、原材料価格の上昇により利益を圧迫している。アベノミックスの影響は中小企業に及んでいない。大企業に利益が集中、大部分の雇用を担う中小企業への恩恵が必要。

当初から伊丹商工会議所を支えていた小企業を今一度見直し大事に扱う。

消費税については今のところひっ迫するようなことは感じていない。

以前より見積もりが多くなってきたが、工事が遅れているのかなか受注に結びつかない。

売上は若干増加傾向なるも採算面においては厳しい状況が続いている。

食品

贈答品の減少、材料の値上げ。

消費者の買い控え、7月8月の台風・長雨による。

納入先の商品価格値上げのペースが鈍く、弊社値上げペースが進みにくい。

消費税 10% 時に食品の軽減税率を希望する。

商業

消費税の影響はなしだが、3月4月の売上バランスの変化のみ。

予想以上の買い控えの影響がある。長期にわたっている。

仕入価格上昇に伴い、本体価格に消費税、割高感あり。

売上4月以降減少。

店の売上はおちた。一人あたりの単価が減少した。

特売の内容検討、商品他従業員の接客対応の向上につとめる。

本体価格を少し下げ対応、税制による値上がりをチェック。

お昼のサービスセットなどは税込み価格にしている。

8%の消費税にユーザーが慣れて欲しい。

いつもとあまり変わらない。

まだまだ好景気とはいえない。

建設

4月よりまったくダメ。

市内の業績（仕事）はなくて市外がほとんどなので、市内の動向には当てはまらない。

消費税が 10% になると景気が下向くのではと心配。

運輸

増税を機に世の中の物価上昇に拍車がかかっている。

原価（燃料）の高騰。

荷主に運賃の値上げを要請している。しかしながら、認めてくれない。物

価上昇や値上げには値上げ対抗するしかないのだが。

新規荷主の開拓と不採算運行の廃止を検討している。場合によっては減車

や事業規模の縮小もやらざるを得ない。